

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	② 特別支援教育の充実
			施策の小項目名	—
主な取組	特別支援教育推進			
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。 ②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
私立幼稚園における障害のある幼児の受け入れに要する経費（人件費、教育研究経費）に対し助成を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		24人				> 32人
実施主体	県					
担当課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【098-866-2457】					
		私立幼稚園の障害児受入体制整備に要する経費に対し助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)							
予算事業名	私立幼稚園等特別支援教育補助金						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画					
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 障害のある幼児を受け入れた私立幼稚園14園（54人）に対し、受け入れに要した経費を助成した。					
各省計上	補助	8,036	17,640	22,286	33,320	32,138	38,024	各省計上	OR2年度： 障害のある幼児の受け入れ体制を整えるために要する経費に対し助成を行うことにより、私立幼稚園における受け入れを促進する。					
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画					
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —					
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： —					
活動指標名	助成園児数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	32,138	順調	私立幼稚園において障害のある幼児を受け入れた園に対し、受け入れ幼児数に応じて助成を行い、特別支援教育を担当する教員の配置や、教材の充実を促した。また、発達気になる幼児についての相談体制を整備するため、巡回アドバイザーを活用するよう周知を図った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画値26人に対し、54人の受け入れに対し助成を行い、順調に取り組んでいる。私立幼稚園において障害のある幼児を受け入れた園に助成を行うことで、特別支援教育を担当する教員の配置や教材の充実が促進された。また、当該事業を活用してもらうために、発達気になる幼児についての相談先として巡回アドバイザーを活用するよう周知することで、私立幼稚園における専門的なサポートが図られた。				
	24	24	33	44	54	26	100.0%							
活動指標名	—				R元年度									
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B							
	—	—	—	—	—	—								
活動指標名	—				R元年度									
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B							
	—	—	—	—	—	—								
(2) これまでの改善案の反映状況														
令和元年度の取組改善案						反映状況								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修や巡回アドバイザー等の情報提供を速やかに行う。 ・ 巡回アドバイザーを活用している園の取組事例等を各園に紹介し、まだ活用していない園に対し活用を促す。 ・ 障害のある幼児やその保護者を総合的に支援するため、幼稚園だけでなく、市町村や対象機関との連携を引き続き促す。 ・ 補助事業についての説明会を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 園に訪問し、発達気になる幼児についての助言を行う巡回アドバイザーの活用についての周知を行った。 ・ 幼稚園の教諭に対し、教育庁が開催する特別支援教育の研修等の情報提供を行い参加を呼びかけた。 ・ ヒアリングの際に、市町村や支援機関等の連携状況を確認し、連携を促した。 ・ 令和元年6月に説明会を開催し、補助事業の説明を行った。 								

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・巡回アドバイザーや各関係機関、園内研修等を通じて、子どもたちへの理解や支援の体制が深まった。

○外部環境の変化

・発達障害の疑いがある幼児の保護者が、診断してもらうことを拒むことが多々あり、保護者の理解が得られないため、補助の要件である障害を有することの根拠資料(診断書や意見書)の提出ができず、園に補助できない事例がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修の情報提供の迅速化や、巡回アドバイザーの活用を定期的に促す必要がある。
- ・巡回アドバイザー等の活用により、保護者に対し、園や教諭の主観的な意見だけでなく、専門的な知見からの所見等を伝える必要がある。
- ・補助対象経費や要件について、説明会を行う等、改めて園に対して周知する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・研修や巡回アドバイザー等の情報提供を速やかに行う。
- ・巡回アドバイザーを活用している園の取組事例等を各園に紹介し、まだ活用していない園に対し活用を促す。
- ・障害のある幼児やその保護者を総合的に支援するため、幼稚園だけでなく、市町村や対象機関との連携を引き続き促す。
- ・補助事業についての説明会を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援
			施策の小項目名	○特色ある教育への支援
主な取組	私立学校教育改革推進			
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
私立学校が行う特色ある教育（次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など）に要する経費に対する助成を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		48校				
実施主体	県					私立学校の経常費等に対し助成
担当部課【連絡先】	総務部総務私学課 子ども生活福祉部子育て支援課	【098-866-2704】 【098-866-2457】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	私立学校等教育振興費	R元年度					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
		H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
各省計上	補助	42,236	42,775	44,126	82,184	103,521	92,147	各省計上	OR元年度： 私立学校（49校）が行う特色ある教育（次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など）に要する経費に対する助成を行った。 OR2年度： 私立学校（51校）が行う特色ある教育（次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など）に要する経費に対する助成を行う。	
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	OR2年度： —
		—	—	—	—	—	—			

活動指標名	助成校数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		46校	46校	47校	48校	49校	48校	100.0%	103,521	順調
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
計画値（48校）に対し、私立学校（49校）が行う特色ある教育（次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など）に要する経費に対して助成することにより、教育の質の向上を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・各学校へのヒアリングなどを通して、他校の取組について情報提供すること等により、引き続き特色ある教育に取り組む学校を支援していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査やヒアリングなどを通して事業内容の周知を図るとともに、参考となる事例を示すなど事業の取組を推進した結果、特別支援教育活動の充実に係る取組等について増額となった。 ・事業計画書を提出する段階で、適切に見込みを立てるよう促した。 ・補助金ヒアリング等において、学校現場で課題となっていること（IC化の推進、学校安全に関すること等）への対応状況等を確認し、改善を促した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・当初予算要求時における各法人の要望額に対し、執行率の低さが課題となっており、予算執行の適正化を図る必要がある。
- ・各学校が実施している事業を紹介したことにより、取り入れる学校の増加。

○外部環境の変化

- ・各学校が類似した事業を実施したり、毎年同じ取り組みを繰り返す傾向がある。
- ・学校現場で課題となっていること(相談体制の整備、学校安全の推進、ICT化の推進等)について、各学校が適切に対応することが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各学校が次年度計画を検討するにあたって、より精度の高い計画を作成するよう改善を図る必要がある。
- ・参考となる事例を示す等、特色ある取り組みを行う学校を支援する。
- ・各学校へのヒアリングにおいて、学校現場で課題となっていることへの対応状況等を確認するとともに、本補助金を活用して課題解決に取り組むよう促す。(スクールカウンセラーの配置、ICT化に対応するための研修の受講等)

4 取組の改善案 (Action)

- ・登下校時における襲撃事件の発生等、幼児児童生徒の安全確保が課題となっており、国において「安全確保の推進」が独立した補助メニューとする等、補助メニューの組み替えが行われたことを踏まえ、本補助金を有効に活用し、課題解決に取り組むよう促していく。
- ・各学校へのヒアリングなどを通して、他校の取組について情報提供すること等により、引き続き特色ある教育に取り組む学校を支援していく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援
			施策の小項目名	○私立学校の経常経費に対する支援
主な取組	私立学校運営費等支援			
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
私立学校の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する経費に対し助成を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		48校				
実施主体	県					私立学校の経常費等に対し助成
担当部課【連絡先】	総務部総務私学課 子ども生活福祉部子育て支援課	【098-866-2074】 【098-866-2457】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R元年度					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
私立学校運営費補助金等	補助	2,790,890	2,877,431	2,813,038	2,699,196	2,555,419	2,561,522	各省計上	○R元年度： 私立学校43校の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する費用に対し助成を行った。	○R2年度： 私立学校43校の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する費用に対し助成する。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

活動指標名	R元年度				R元年度	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)			計画値(B)	達成割合 A/B
助成校数	49校	46校	45校	44校	43校	48校	89.6%	2,555,419 概ね順調	私立学校(43校)の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する費用に対し助成を行った。
—	—	—	—	—	—	—	—		
—	—	—	—	—	—	—	—		
—	—	—	—	—	—	—	—		

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、国が示した単価及び健康診断費用に係る上乗せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図る。 私立幼稚園において、平成29年度から幼稚園教諭の処遇改善事業が追加されたため、事業の取組を促していく。 補助金ヒアリング等において、私立学校の経営の安定化に資する情報について周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 国が示した単価及び健康診断費用に係る上乗せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図ることにより教育の質の向上に寄与した。 幼稚園教諭の処遇改善事業について取組を促した。 学校法人の運営に係るヒアリング等を通して、経営の安定化・健全化に取り組む私立学校を支援した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・国や他県の同校を見ながら、引き続き運営費等補助金の確保に努めていく必要がある。
- ・幼稚園教諭の処遇改善を図るため、引き続きを処遇改善事業を行っていく。

○外部環境の変化

- ・定員充足率は年々向上しているものの、定員割れ等により、県内私立学校の経営は厳しい状況にある。
- ・私立幼稚園においては教諭不足が続いており、定員割れの主な要因となっている。
- ・私立幼稚園においては、子ども・子育て支援新制度に移行する幼稚園が年々増加しており、本事業の助成対象園が減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、国が示した単価及び健康診断費用に係る上乗せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図る必要がある。
- ・幼稚園教諭の処遇改善を図るため、処遇改善事業を推進していく必要がある。
- ・学校法人に寄附をした場合の税制優遇措置等、私立学校の経営の安定化に資する情報(国の通知等)について、きめ細かく周知を図る。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、国が示した単価及び健康診断費用に係る上乗せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図る。
- ・私立幼稚園において、幼稚園教諭の処遇改善事業を推進し、幼稚園教諭の確保に資する。
- ・補助金ヒアリング等において、引き続き、私立学校の経営の安定化に資する情報について周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援
			施策の小項目名	○幼児教育の充実
主な取組	子育て支援推進			
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
私立幼稚園が行う教育課程に係る教育時間終了後の預かり保育及び休業日の預かり保育、保護者向けの講演会等の子育て支援推進事業に要する経費に対し補助を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		29園				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【098-866-2457】					
		預かり保育など子育て支援に取り組む私立幼稚園に対し助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	魅力ある私立学校づくり推進事業補助金等									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度：	OR2年度：
各省計上	補助	68,878	70,176	39,081	44,740	76,281	72,830	各省計上	OR元年度： 私立幼稚園等25園に対して、平日や休業日の預かり保育、親子登園や保護者向けの講演会等の子育て支援推進事業を支援した。 OR2年度： 私立幼稚園等29園に対して、平日や休業日の預かり保育、親子登園や保護者向けの講演会等の子育て支援推進事業を支援する。	
予算事業名										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度：	OR2年度：
		-	-	-	-	-	-		OR元年度： OR2年度：	
活動指標名	助成園数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		29	32	25	24	25	29	86.2%	76,281	概ね順調
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 年度当初に説明会を実施し、補助要件について周知を行う。 補助金ヒアリングにおいて各園の現状を把握し、保育料の見直しや保育士等の人員配置を促すことにより、子育て支援の更なる充実に繋げる。 市町村の一時預かり事業を受託できない場合は、当該事業が活用できないか確認し、補助金活用を促す。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和元年6月に説明会を実施し、補助事業や要件について周知を行った。 ヒアリング時に他園の取り組み事例等も紹介し、活用を促した。 市町村が実施主体である子ども・子育て支援新制度における一時預かり事業を利用できなかった園についても状況を確認し、当該事業の活用を促した。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・預かり保育について、保護者からの収入が経費を上回り補助対象外となっている園があった。

○外部環境の変化

・子ども子育て支援新制度の施行に伴い、新制度移行園は原則市町村が実施主体である一時預かり事業を活用することとなっている。しかし、一時預かり事業を受託するための要件である保育教諭数が確保できずに活用できない場合がある。

・休業日預かり保育の実施については、保護者のニーズにより、実施の要否について各幼稚園毎に違いがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・年度当初に、補助金説明会を開くなどして、補助要件について改めて周知する必要がある。

・収入が経費を上回り補助対象外となっている園に対し、当該事業を活用し、保護者の負担軽減や人員配置等を充実し、預かり保育における保育環境等の向上を促す必要がある。

・年度の途中で、市町村の一時預かり事業を受託できない園があれば、当該事業を活用できないか確認を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・年度当初に説明会を実施し、補助要件について周知を行う。

・補助金ヒアリングにおいて各園の現状を把握し、保育料の見直しや保育士等の人員配置を促すことにより、子育て支援の更なる充実に繋げる。

・市町村の一時預かり事業を受託できない場合は、当該事業が活用できないか確認し、補助金活用を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援
			施策の小項目名	○幼児教育の充実
主な取組	特別支援教育推進			
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。 ②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
私立幼稚園における障害のある幼児の受け入れに要する経費（人件費、教育研究経費）に対し助成を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		24人 助成園児数				32人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【098-866-2457】					
		私立幼稚園の障害児受入体制整備に要する経費に対し助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	私立幼稚園等特別支援教育補助金						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 障害のある幼児を受け入れた私立幼稚園14園（54人）に対し、受け入れに要した経費を助成した。	
									○R2年度： 障害のある幼児の受け入れ体制を整えるためのに要する経費に対し助成を行うことにより、私立幼稚園における受け入れを促進する。	
各省計上	補助	8,036	17,640	22,286	33,320	32,138	38,024	各省計上		
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： -	
									○R2年度： -	
		-	-	-	-	-	-			
活動指標名	助成園児数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	活動指標名	-				R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> 研修や巡回アドバイザー等の情報提供を速やかに行う。 巡回アドバイザーを活用している園の取組事例等を各園に紹介し、まだ活用していない園に対し活用を促す。 障害のある幼児やその保護者を総合的に支援するため、幼稚園だけでなく、市町村や対象機関との連携を引き続き促す。 補助事業についての説明会を行う。 							<ul style="list-style-type: none"> 園に訪問し、発達の気になる幼児についての助言を行う巡回アドバイザーの活用についての周知を行った。 幼稚園の教諭に対し、教育庁が開催する特別支援教育の研修等の情報提供を行い参加を呼びかけた。 ヒアリングの際に、市町村や支援機関等の連携状況を確認し、連携を促した。 令和元年6月に説明会を開催し、補助事業の説明を行った。 			

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・巡回アドバイザーや各関係機関、園内研修等を通じて、子どもたちへの理解や支援の体制が深まった。

○外部環境の変化

・発達障害の疑いがある幼児の保護者が、診断してもらうことを拒むことが多々あり、保護者の理解が得られないため、補助の要件である障害を有することの根拠資料(診断書や意見書)の提出ができず、園に補助できない事例がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修の情報提供の迅速化や、巡回アドバイザーの活用を定期的に促す必要がある。
- ・巡回アドバイザー等の活用により、保護者に対し、園や教諭の主観的な意見だけでなく、専門的な知見からの所見等を伝える必要がある。
- ・補助対象経費や要件について、説明会を行う等、改めて園に対して周知する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・研修や巡回アドバイザー等の情報提供を速やかに行う。
- ・巡回アドバイザーを活用している園の取組事例等を各園に紹介し、まだ活用していない園に対し活用を促す。
- ・障害のある幼児やその保護者を総合的に支援するため、幼稚園だけでなく、市町村や対象機関との連携を引き続き促す。
- ・補助事業についての説明会を行う。